



第80期 中間報告書

2018年1月1日から
2018年6月30日まで

キヤノン電子株式会社

証券コード：7739

ごあいさつ



株主のみなさまには、平素から格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

第80期上半期（2018年1月1日から2018年6月30日まで）のご報告にあたり、ごあいさつ申しあげます。

代表取締役社長

酒 巻 久

当上半期の世界経済は、米国・中国間などの通商問題の動向が懸念されたものの、米国で着実に景気回復が続いたほか、欧州でも景気が緩やかに回復し、中国でも持ち直しの動きが続きました。

日本経済は、企業収益や所得環境の改善が続き、景気は緩やかに回復しています。

このような状況の中、当社グループは収益の拡大を目指し、全社を挙げた拡販活動や生産性向上活動を推し進め、業績の確保と収益性の改善を図ってまいりました。

その結果、当上半期の連結売上高は457億97百万円（前年同期比11.6%増）、連結経常利益は55億20百万円（前年同期比4.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は40億18百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

中間配当金につきましては、株主のみなさまの日頃のご支援にお応えするために、前期に比べ10円増配となる1株につき40円とし、お支払い開始日を8月27日といたしました。

なお、新規事業として取り組んでいる宇宙関連

分野におきましては、2017年6月に打ち上げた超小型人工衛星「CE-SAT-I（シーイー・サット・ワン）」の実証実験を順調に進めており、地上の高精細画像を多数撮影しています。今後は衛星本体、撮影画像、内製コンポーネントの外販等、事業化へ向けた準備を進めてまいります。

また、当社子会社の新世代小型ロケット開発企画株式会社を事業会社化し、スペースワン株式会社へと社名を変更いたしました。スペースワン株式会社では、2021年度中の小型ロケット打上げの事業化を目指し、取り組みを加速してまいります。

今後も世界経済の先行きは不透明感が強く、予断を許さない状況が続きますが、引き続き全社員の力を結集させ、これまで以上に業績向上へ取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申しあげます。

2018年8月

宇宙関連分野 トピックス

「CE-SAT-I」から地上の高精細画像が続々届いています！

昨年6月に打ち上げに成功した当社製の超小型人工衛星「CE-SAT-I」は、現在実証実験を継続しており、数々の高精細画像の撮影に成功しています。これまでに、500km上空から地上の乗用車を判別できる性能を持つメインカメラでは5,500点、メインカメラより広い範囲を写真に収めることができるサブカメラでは3,900点もの画像を撮影しました（写真1,2,3）。

「CE-SAT-I」は大きさ50×50×80cm、質量65kgの超小型人工衛星で、キャノン電子製のコンピュータを使って、キャノン製一眼レフカメラとコンパクトデジタルカメラによる地上の撮影をしています。

今後は衛星本体や衛星で撮影した画像データ、および衛星主要部品の販売などのビジネス展開を見据えています。



写真1: エジプト/ギザ
(メインカメラで撮影)



写真2: 日本列島
(サブカメラで撮影)



写真3: 南米/チチカカ湖
(サブカメラで撮影)

小型ロケット打上げの事業化を目指します！

当社子会社の新世代小型ロケット開発企画株式会社は、増資等の必要な手続きを経て、スペースワン株式会社へと社名を変更し、小型ロケット打上げの事業会社として、新たに発足しました。

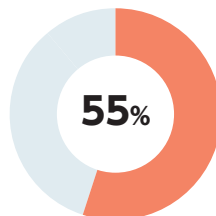
今後は、世界的に高まりつつある小型人工衛星打上げの需要に応えるべく、2021年度中の事業化を目指し、取り組みを加速してまいります。

引き続き、キャノン電子グループの宇宙事業への取り組みにご期待ください。

コンポーネント部門

主要製品
シャッターユニット、絞りユニット、磁気センサー、レーザーสキャナーユニット、プリント基板実装

部門別
売上高
構成比



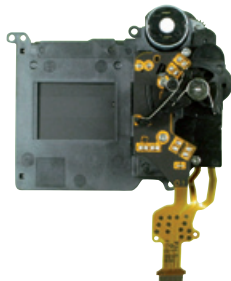
当上半期の概況

デジタルカメラ市場は、手軽に高画質な写真撮影が可能な製品への需要が高まっていますが、スマートフォンのカメラ機能の充実により厳しい状況が続いています。

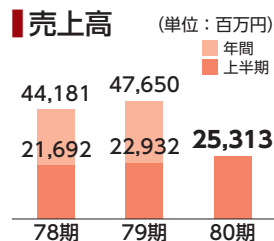
このような状況の中、絞りユニット等のカメラ部品について積極的に受注活動を展開した結果、売上は増加しました。

レーザープリンター・複合機向けのレーザースキャナーユニットは、生産性の向上や構成部品の内製化を積極的に推し進め、引き続き原価低減に取り組みました。既存製品の生産増加により、売上は堅調に推移しました。また、ベトナム子会社において生産を行っている複合機向けのリーダーユニットは引き続き受注が堅調に推移し、加えてレーザープリンター向けの新規キーユニットの生産開始により売上が増加しました。

当部門の連結売上高は253億13百万円（前年同期比10.4%増）となりました。



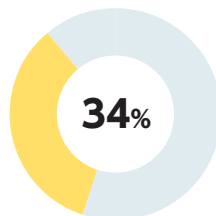
レンズ交換式デジタルカメラ用
シャッターユニット



電子情報機器部門

主要製品
ドキュメントスキャナー、ハンディターミナル、レーザープリンター

部門別
売上高
構成比



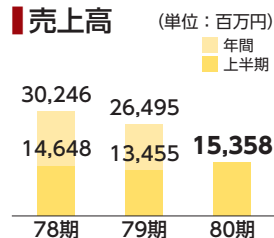
当上半期の概況

ドキュメントスキャナーは、低速機から高速機までラインアップをより充実させたimageFORMULA（イメージフォーミュラ）シリーズの一層の拡販に努めた結果、

当期は米国および欧州、中国向けの販売が好調に推移しました。また、昨年販売を開始したドキュメントスキャナーの新製品「DR-C230」が好評を得て、売上は増加しました。



A4対応・ビジネス向け
ドキュメントスキャナー
「DR-C230」



ハンディターミナルは、スマートフォンやタブレット端末との差別化と新しい自動認識技術の導入により、使用業種、業務範囲が拡大しています。当期は大型案件の売上を計上し、新製品のモバイルプリンター「BP-F600」の販売を開始するなど、売上は増加しました。

レーザープリンターは、自動化をはじめとした生産性の向上、物流の改善等に加え、生産体制の更なる拡充に向け全力で取り組みました。また、新たに複数のオプション製品の取り込みを行い、事業全体として売上は増加しました。

当部門の連結売上高は153億58百万円（前年同期比14.1%増）となりました。



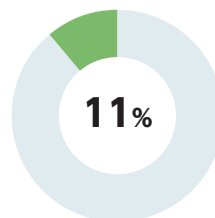
タブレット端末等と連携可能なモバイルプリンター「BP-F600」(左)

その他の部門

41億9,000万円

業務分析サービス、情報セキュリティ対策サービス、名刺管理サービス、顧客情報管理サービス、システム開発・保守・運用、FA機器、環境関連機器、小型電動射出成形機、小型三次元加工機、滅菌機、血圧計

部門別
売上高
構成比



当上半期の概況

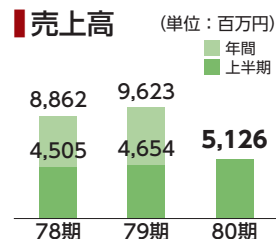
情報関連事業は、情報セキュリティ対策ソフト「SML」、業務分析サービス「ログマネジメント」、名刺管理サービス「アルテマブルー」、医療機関向け日本語入力ソフト「医用辞書」、金融機関向け情報系システム「entrance® Banking（エントランス・バンキング）」等の受注活動を積極的に展開しました。

また、サーバーやネットワークの構築等、インフラ関連やシステム開発・保守・運用案件の獲得に努めましたが、売上は減少しました。

環境機器事業は、小型三次元加工機「MF-150A Mark II」および業務用生ごみ処理機「Land care16 II」、小型電動射出成形機「LS-715シリーズ」について積極的な販売活動を展開したほか、歯科市場向けの小型三次元加工機「MD-350」も販売を開始しました。

また、医療分野では血圧計や滅菌機などの生産移管をキヤノングループ内で受け、売上は増加しました。

当部門の連結売上高は51億26百万円（前年同期比10.1%増）となりました。



歯科市場向け小型三次元加工機「MD-350」



当上半期の概要

売上高 **457億97百万円** 前年同期比 **11.6%増**

営業利益 **55億70百万円** 前年同期比 **6.3%増**

経常利益 **55億20百万円** 前年同期比 **4.8%増**

親会社株主に
帰属する
当期純利益 **40億18百万円** 前年同期比 **0.9%増**

通期の見通し

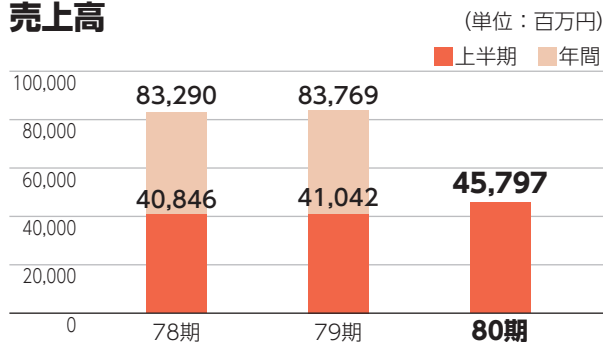
売上高 **850億円**

営業利益 **99億45百万円**

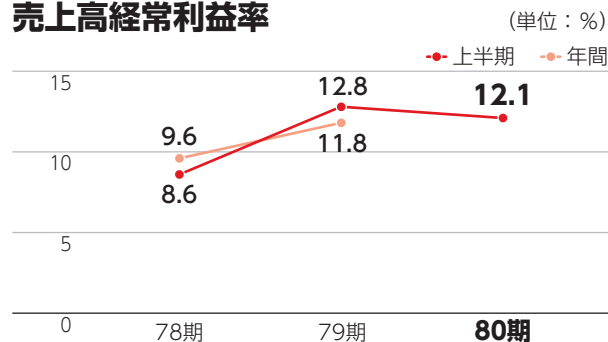
経常利益 **99億86百万円**

親会社株主に
帰属する
当期純利益 **77億90百万円**

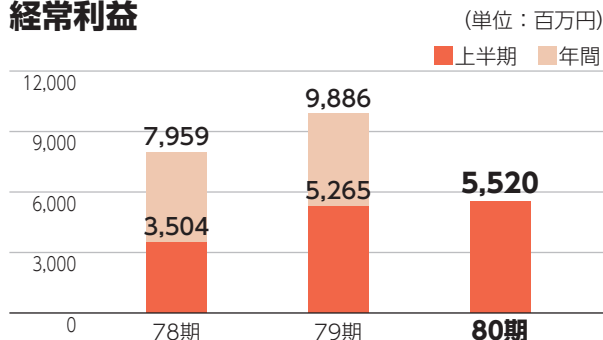
売上高



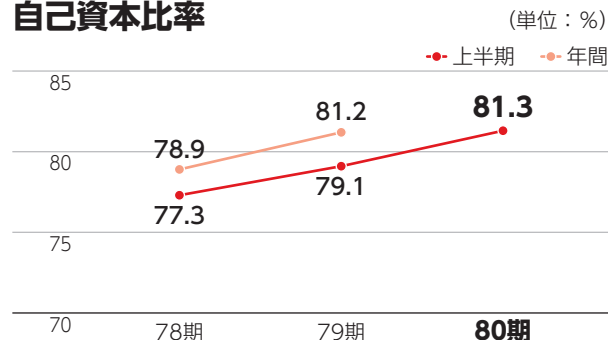
売上高経常利益率



経常利益



自己資本比率



会社の概況（2018年6月30日現在）

株式の状況

発行可能株式総数	60,000,000株
発行済株式総数	42,206,540株
株主数	14,397名

従業員の状況

連結

使用人数	前期末比増減
5,893名	+830名

単独

使用人数	前期末比増減
1,844名	+128名

大株主（10名）

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
キヤノン株式会社	22,500	55.1
ピーエヌピー パリバセック サービスルックセンブルグ ジャステック アパディーン グローバル クライアント アセツ	1,000	2.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	825	2.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	716	1.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	615	1.5
第一生命保険株式会社	414	1.0
上田八木短資株式会社	400	0.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	352	0.8
ザバンク オブ ニューヨーク メロン 140044	284	0.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）	263	0.6

注. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式（1,391,228株）を控除して算出しております。

取締役および監査役

地位	氏名
代表取締役社長	酒 巻 久
取締役副社長	橋 元 健
専務取締役	江 原 孝 志
専務取締役	石 塚 巧
常務取締役	新 井 忠
常務取締役	周 耀 民
常務取締役	内 山 毅
取締役	高 橋 純 一
取締役	植 竹 利 雄
取締役(社外)	豊 田 正 和
取締役(社外)	内 海 勝 彦
取締役(社外)	戸 莉 利 和
常勤監査役	川 名 達 也
常勤監査役	林 潤 一 郎
監査役(社外)	岩 村 修 二
監査役(社外)	中 田 清 穂

注. 2018年7月25日付にて、橋元健氏は代表取締役副社長に就任いたしました。

会計監査人 新日本有限責任監査法人

注. 2018年7月1日付にて、「EY新日本有限責任監査法人」に名称変更しております。

株式のご案内

事業年度 1月1日から12月31日まで

定時株主総会 3月

上記基準日 12月31日

中間配当基準日 6月30日

期末配当基準日 12月31日

株主名簿管理人 および
特別口座 口座管理機関 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

株式事務のお問合せ先 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金の振込指定等のお手続きは、株主様が口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
未払い配当金のお支払い手続き、または特別口座に記録された株式に関するお手続きは、下記みずほ信託銀行にお問合せください。

〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)

単元株式数 100株

公告方法 電子公告 (<http://www.canon-elec.co.jp/>)
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

上場証券取引所 東京証券取引所市場第1部

証券コード 7739

Canon

キヤノン電子株式会社

本 社

〒369-1892 埼玉県秩父市下影森1248番地
電話 0494-23-3111

東京本社

〒105-0011 東京都港区芝公園三丁目5番10号
電話 03-6910-4111

インターネットホームページ

<http://www.canon-elec.co.jp/>